

相模原市宮齋場長寿命化改修・運営事業  
基本協定書  
(案)

相模原市

令和8年5月13日

## 相模原市営斎場長寿命化改修・運営事業 基本協定書

- 1 事業名 相模原市営斎場長寿命化改修・運営事業
- 2 対象施設 相模原市営斎場（所在地：相模原市南区古淵5丁目26番1号）
- 3 事業期間 設計施工一括契約の締結に係る相模原市議会の議決があった日から令和28年3月31日まで

上記の事業（以下「本事業」という。）について、相模原市（以下「市」という。）は、代表企業である【代表企業名】並びに構成企業である【構成企業名】、【構成企業名】、【構成企業名】及び【構成企業名】で構成されるグループ（以下「企業グループ」といい、企業グループを構成する各企業を個別に又は総称して「構成企業」という。）との間で、本事業に関する基本的な事項について合意し、次の契約条項のとおり基本協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（趣旨）

第1条 本協定は、本事業に関して企業グループが総合評価一般競争入札により落札者として選定されたことを確認し、第1号から第3号に掲げる契約（以下総称して「事業契約」という。）の締結に向けた、市及び企業グループの双方の協力について定めることを目的とする。

（1）市と企業グループ及び企業グループの設立する特別目的会社（以下「SPC」という。）との間で締結される相模原市営斎場長寿命化改修・運営事業基本契約書（以下「基本契約」という。）

（2）市と本事業のうちの施設改修業務の遂行者としての【設計企業名】、【改修工事企業名】、【工事監理企業名】及び【火葬炉企業名】で構成される共同企業体との間で締結される相模原市営斎場長寿命化改修・運営事業設計施工一括契約書（以下「設計施工一括契約」という。）

（3）基本契約に基づく市とSPCとの間で締結される相模原市営斎場長寿命化改修・運営事業指定管理者協定書（その後の変更を含め、以下「指定管理協定」という。）をSPCに遵守させる旨の契約

2 本協定において使用されている用語は、本協定において別段の定義がなされている場合又は文脈上別異に解される場合を除き、本事業の入札手続に関して令和8年5月13日に公表された入札説明書（公表後の追加及び変更を含め、以下「入札説明書」という。）に定義された意味を有するものとする。

（市及び企業グループの義務）

第2条 市及び企業グループは、事業契約の締結に向けて、それぞれ誠実に対応する。

2 企業グループは、事業契約締結のための協議に当たっては、本事業の落札者の選定手続に係

る事業者選定委員会及び市の要望事項を尊重する。

#### (JVの組成)

第3条 設計企業、改修工事企業、工事監理企業及び火葬炉企業は、設計施工一括契約を締結するにあたり、代表企業を定め、その出資比率を最大とする共同企業体協定書（甲乙いずれの型であるかを問わない。）を締結し、その定めるところに従って共同企業体（以下「JV」という。）を組成するものとする。

- 2 JVは、前項の定めるところに従って協定書を締結した場合速やかに、その写しを市に対して提出するものとし、その後、当該協定書を変更したときには、速やかに変更後の協定書又は変更のための覚書その他の契約書の写しその他変更内容を証する書面を市に対して提出するものとする。

#### (SPCの設立・運営)

第4条 企業グループは、第6条第1項の定めるところに従って事業契約の仮契約を締結するまでに、会社法（平成17年法律第86号。以下「会社法」という。）上の株式会社である取締役会設置会社、監査役設置会社、かつ、株券不発行会社として、本事業に係る【統括管理業務、】維持管理業務及び運営業務の実施のみを目的とし、決算期を3月末日とするSPCを相模原市内に設立し、その商業登記簿履歴事項全部証明書を市に提出し、SPCをして定款の原本証明付写しを市に提出させるものとする。企業グループは、SPCの本店所在地が変更される場合、SPCをして、市に対し、事前に書面で通知させるものとする。

- 2 SPCの株式は譲渡制限株式の1種類とし、企業グループは、SPCの定款に会社法第107条第2項第1号の定めを規定し、これを市の事前の書面による承諾なくして削除又は変更しないものとする。
- 3 企業グループは、SPCへ出資する構成企業（以下「構成員」といい、構成員以外の構成企業を「協力企業」という。）をして、次の各号に定める事項を遵守させるものとする。
  - (1) すべての構成員がSPCへ出資するものとし、構成員以外の第三者の出資を認めない。
  - (2) 構成員の出資額は、SPCの資本金が本事業を安定的に実施するために十分な金額とするものとし、指定管理協定に定める指定の期間の開始日までに企業グループが提案した金額の資本金とし、これにかかる指定の期間の満了日まで維持する。
  - (3) 代表企業の出資比率は、SPCの出資者中最大とするとともに、50パーセント超の議決権割合を維持する。
- 4 企業グループは、構成員及びSPCをして、前各項の定め反してSPCの本店所在地、SPCの目的、SPCの資本金額、SPCの決算期その他の定款変更を行わせないものとし、構成員は、かかる定款変更に係る株主総会議案に賛成しないものとする。
- 5 企業グループは、構成員をして、市の要請に応じ、その保有するSPCの株式に対し、市の事業契約の履行請求権等を被担保債務として、市との間で市が別途定める様式及び内容で株式担保権設定契約書を締結のうえ、市のために第一順位の株式担保権を設定させ、対抗要件を具備させるものとする。
- 6 企業グループは、SPCの経営の健全性及び透明性を確保するために、毎事業年度の2月末日までに、翌事業年度の事業計画書を、SPCが別途定めて市が承認した様式により作成のうえ、市に提出させるものとする。市は、当該経営計画書を確認し、疑義がある場合には、企業

グループ又はSPCに対し、質問、修正要望等を行うことができるものとし、企業グループは、かかる市の質問、修正要望等に誠意をもって自ら対応し又はSPCをして対応させなければならない。

- 7 企業グループは、SPCの経営の健全性及び透明性を確保するために、会社法上作成が要求される各事業年度の決算期に係る計算書類、事業報告、附属明細書及びキャッシュフロー計算書並びに監査報告書を、毎事業年度終了後3ヶ月以内に市に提出するものとする。市は、必要があると認める場合、受領した書類の全部又は一部を公表することができるものとする。市は、受領した書類を確認し、疑義がある場合には、企業グループ又はSPCに対し、質問、追加の情報開示要請等を行うことができるものとし、企業グループは、かかる市の質問、情報開示要請等に誠意をもって自ら対応し又はSPCをして対応させなければならない。
- 8 企業グループは、構成員をして、SPCが債務超過に陥った場合、資金繰りの困難に直面した場合など、本事業の実施に重大な支障が生じる懸念がある場合において市が請求したときは、構成員の全部が連帯して又はいずれかの構成員が単独で、SPCを倒産させず、SPCが基本契約に基づく指定管理協定を遵守する旨の契約上の義務を履行できるよう、SPCへの追加出資、劣後融資その他市が適切と認める支援措置を講ずるものとする。

#### (株式の譲渡等)

第5条 企業グループは、本協定の終了に至るまで、SPC又は構成員が、次の各号に定める行為のいずれかを行う場合、事前にその旨を市に対して書面により通知させ、その承諾を得たうえで、これを行わせるものとする。

- (1) 構成員以外の者に対するSPCの株式の譲渡、担保権設定又はその他の処分
  - (2) 構成員以外の者による出資を認めることとなる新株又は新株予約権の発行その他の方法による増資
  - (3) 前各号のほか、前条第3項各号に定める事項のいずれかを遵守できなくなる新株又は新株予約権の発行その他の方法による増資並びに構成員間でのSPCの株式の譲渡、担保設定その他の処分
- 2 前項の定めるところに従って市の承諾を得て前項各号に定めるいずれかの行為を行った構成員は、自ら又はSPCをして当該行為に係る相手方との間の契約書、変更後の定款の写しその他市が必要とする書面の写しを、当該行為後速やかに、当該相手方の作成に係る市が定める書式の誓約書を添えて市に対して提出するものとする。

#### (事業契約の締結)

第6条 市及び企業グループは、入札説明書等（入札説明書及び入札説明書の添付資料（公表後の追加及び変更を含む。）をいう。以下同じ。）に添付の事業契約書（案）の形式及び内容にて、基本契約及び設計施工一括契約を令和9年3月を目途として締結し、指定管理協定を令和10年3月までに締結するべく最大限努力する。

- 2 市は、入札説明書等に添付の事業契約書（案）の文言に関し、企業グループより説明を求められた場合、入札説明書等において示された本事業の目的及び理念に照らして、その条件の範囲内において趣旨を明確化する。
- 3 第1項の規定にかかわらず、構成企業のいずれかが本事業に関して次の各号のいずれかに該当したときは、市は事業契約を締結しないことができる。

- (1) 構成企業が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は構成企業が構成事業者である事業者団体が同法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が構成企業に対し、同法第7条の2第1項（同法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が同法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。以下本項において同じ。）。
  - (2) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が構成企業又は構成企業が構成事業者である事業者団体（以下「構成企業等」という。）に対して行われたときは、構成企業等に対する命令で確定したものをいい、構成企業等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において同じ。）において、同法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
  - (3) 前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、構成企業等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が構成企業に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
  - (4) 構成企業（構成企業が法人の場合にあつては、その役員又はその使用人）の、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは同法第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。
- 4 第1項の規定にかかわらず、事業契約の締結までに、構成企業のいずれかが次の各号のいずれかに該当したときは、市は、事業契約を締結しないことができる。
- (1) 構成企業が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例（平成23年相模原市条例第31号。以下「市排除条例」という。）第2条第4号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められるとき、又は、法人等（法人又は団体をいう。）である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。
  - (2) 構成企業が、神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号。以下「県排除条例」という。）第23条第1項に違反したと認められるとき。
  - (3) 構成企業が、県排除条例第23条第2項に違反したと認められるとき。
  - (4) 構成企業が、市排除条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は構成企業の支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。
- 5 事業契約の締結までに、構成企業のいずれかが入札説明書等において提示された入札参加資格要件の一部又は全部を喪失した場合（ただし、代表企業以外の構成企業が参加資格を欠くに至った場合で、その程度及び事業能力等を市が勘案し、事業契約締結後の事業運営に支障を来さないと判断した場合を除く。）には、市は、事業契約を締結しないことができる。

- 6 事業契約の締結後において、構成企業のいずれかが本事業に関して第3項各号又は第4項各号のいずれかに該当したときは、代表企業に通知することにより、市は事業契約の全部又は一部を解除できる。

(賠償額の予定)

第7条 企業グループは、構成企業のいずれかが前条第3項各号又は同条第4項各号のいずれかに該当するときは、市が事業契約の締結又は解除をするか否かを問わず、違約金として、企業グループが提案書類（企業グループが入札手続において市に提出した企画提案書、市のヒアリング・質問に対する回答書その他企業グループが基本契約締結までに提出した一切の書類をいう。）に記載した本事業に係る施設改修費及び指定管理料の総額並びにこれに係る消費税及び地方消費税を加算した額の100分の10に相当する額を支払わなければならない。

- 2 前項の場合において、構成企業は、連帯して前項の規定による違約金支払義務を負担する。
- 3 第1項の場合において、市に生じた実際の損害額が同項の規定による違約金の額を超える場合には、企業グループは、その差額を市の請求に基づき支払うものとする。かかる超過分の損害賠償義務についても、構成企業は、連帯してこれを負担する。

(準備行為)

第8条 事業契約の締結前であっても、企業グループは、当事者の費用と責任において、本事業に関してスケジュールを遵守するために必要な準備行為を自ら行い又はJV若しくはSPCをして行わせることができ、市は、必要かつ可能な範囲で、かかる準備行為に協力する。

- 2 各構成企業は、前項の定めるところに従って当該構成企業が行った準備行為の結果をJV又はSPCに承継する必要がある場合には、事業契約の締結後速やかに必要な承継手続を講じるものとする。

(事業契約の不成立)

第9条 議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年相模原市条例第22号）第2条の規定による契約の締結が相模原市議会において否決されたことにより、基本契約及び設計施工一括契約が本契約としての効力を生じなかった場合又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定による指定管理者の指定の議決が得られなかった場合、既に市及び企業グループが本事業の準備に関して支出した費用は各自の負担とし、相互に債権債務関係の生じないことを確認する。

- 2 前項の場合を除き、事業契約のいずれかが締結に至らなかった場合は、当該契約の締結に至らなかったことについて責めに帰すべき者が、他方当事者の損害を賠償する。

(本協定上の権利義務の譲渡の禁止)

第10条 企業グループは、市の書面による承諾なく、本協定上の権利義務につき、自己以外の第三者への譲渡又は担保権の設定をしてはならない。

(秘密保持義務)

第11条 市及び企業グループは、本協定に関連して相手方から秘密情報として受領した情報を秘密として保持して責任をもって管理し、本協定の履行以外の目的でかかる秘密情報を使用してはならず、本協定に特に定める場合を除き、相手方の事前の書面による承諾なしに第三者に開示してはならない。

2 次の各号に掲げる情報は、前項の秘密情報に含まれない。

- (1) 開示の時に公知である情報
- (2) 相手方から開示されるよりも前に自ら正当に保持していたことを証明できる情報
- (3) 相手方に対する開示の後に、市又は企業グループのいずれの責めにも帰すことのできない事由により公知となった情報
- (4) 市及び企業グループが、本協定に基づく秘密保持義務の対象としないことを書面により合意した情報

3 第1項の定めにかかわらず、市及び企業グループは、次の各号に掲げる場合には、相手方の承諾を要することなく、相手方に対する事前の通知を行うことにより、秘密情報を開示することができる。ただし、相手方に対する事前の通知を行うことが、権限ある関係当局による犯罪捜査等への支障を来す場合は、かかる事前の通知を行うことを要さない。

- (1) 弁護士、公認会計士、税理士及び国家公務員等の法令上の守秘義務を負担する者に開示する場合
- (2) 法令等に従い開示が要求される場合
- (3) 権限ある官公署の命令に従う場合
- (4) S P Cに開示する場合並びに市又は企業グループとの間で守秘義務契約を締結した市のアドバイザー及び本事業に関する企業グループの下請企業又は受託者に開示する場合
- (5) 市が、本事業に係る各業務を構成企業以外の第三者に請け負わせ若しくは委託する場合において当該第三者に開示する場合又は当該第三者を選定する手続において特定若しくは不特定の者に開示する場合

(本協定の変更)

第12条 本協定の規定は、市及び企業グループの書面による合意がなければ変更できない。

(管轄裁判所)

第13条 本協定に関して生じた当事者間の紛争については、横浜地方裁判所をもって合意による第一審の専属的管轄裁判所とする。

(本協定の有効期間)

第14条 本協定の有効期間は、本協定締結日から、本事業の終了の日までとする。

(準拠法)

第15条 本協定は日本国の法令に準拠し、日本国の法令に従って解釈される。

(誠実協議)

第16条 本協定に定めのない事項、又は本協定に疑義のある事項については、相模原市契約規則（平成4年相模原市規則第9号）によるほか、その都度、市及び企業グループが誠実に協議の上、これを定めるものとする。

[ 以下余白 ]



本協定を証するため、本書を●通作成し、各当事者記名押印の上、各 1 通を保有する。

令和 8 年●月●日

市 : 相模原市中央区中央二丁目 1 1 番 1 5 号  
相模原市  
市長 本村 賢太郎

企業グループ : (代表企業)  
[住所]  
[企業名]  
[代表者]

(構成企業)  
[住所]  
[企業名]  
[代表者]

(構成企業)  
[住所]  
[企業名]  
[代表者]

(構成企業)  
[住所]  
[企業名]  
[代表者]

(構成企業)  
[住所]  
[企業名]  
[代表者]